

まち・ひと・しごと創生基本方針検討チーム報告書（抄）①

資料5

～関係部分抜粋（平成27年6月12日まち・ひと・しごと創生会議）～

2-2)「日本版CCRC」の検討

(1) 基本的な視点

高齢者の希望の実現、地方へのひとの流れの推進及び東京圏の高齢化問題への対応を図る観点から、日本版CCRC構想を推進し、東京圏をはじめとする高齢者が、自らの希望に応じて地方に移り住み、地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療介護が必要な時には安心して継続的なケアを受けることができるような地域づくりの実現・普及を目指す。

また、日本版CCRC構想は、東京圏等からの移住にとどまらず、地方居住の高齢者の「まちなか居住」や地域・多世代交流を支援する取組としても推進していくことが重要である。

(2) 検討すべき課題と今後の対応方向

【検討すべき課題】

「日本版CCRC」の導入に向けた課題・論点を整理し、結論を得るため、本年2月より「日本版CCRC構想有識者会議」において検討を進めており、日本版CCRC構想の基本コンセプトや具体像を取りまとめた「日本版CCRC構想(素案)」を公表したところである。

素案において、日本版CCRC構想は、①東京圏をはじめ大都市の高齢者の地方移住の支援、②「健康でアクティブな生活」の実現、③「継続的なケア」の確保、④地域社会(多世代)との共働、⑤IT活用などによる効率的なサービス提供、⑥居住者の参画・情報公開等による透明性の高い事業運営、⑦関連制度や「地方創生特区」等の活用による政策支援の7つを基本コンセプトとして推進していくことが重要とされている。

日本版CCRCの制度設計については、引き続き、日本版CCRC構想有識者会議において、7つの基本コンセプトを基に検討を進めることになるが、その際、幅広い層の高齢者の希望が実現されるよう、入居費を含む生活費が高額とならないような工夫を検討するとともに、富裕層を含めた多様な入居者像のニーズを満たすようなバリエーションも可能な、柔軟な枠組みとなるよう留意が必要である。

日本版CCRC構想を推進する観点から、現行の補助金や税制優遇、関連制度を活用することが可能であるが、これらの現行の支援制度をバラバラに活用するのではなく、司令塔機能の下で、ハード・ソフト両面について、総合的・包括的な取組を実現する観点から、更なる支援策の在り方(地方創生特区、新型交付金、制度改正、移住・住み替え支援策等)についても、検討を進めていくことが必要である。

日本版CCRC構想の最終的なとりまとめに向けて、素案に対する各界の意見や地方の動向等を踏まえ、具体的な政策支援の在り方も含めて更に検討を進めていくことが必要である。

まち・ひと・しごと創生基本方針検討チーム報告書（抄）②

～関係部分抜粋（平成27年6月12日まち・ひと・しごと創生会議）～

【今後の具体的取組】

◎ 日本版CCRC構想の推進

- ・ 日本版CCRC構想有識者会議において取りまとめられた「日本版CCRC構想（素案）」を踏まえ、日本版CCRC構想の具体的な内容や政策支援の在り方を内容とする「中間報告」の今年夏の取りまとめに向けて検討を進め、成案を得る。その後、更なる検討を進め、年末に最終報告を取りまとめ、遅くとも来年度中に、日本版CCRC推進の意向のある地方公共団体において、モデル事業を開始する。
- ・ 中間報告及び最終報告に向けた検討に際しては、各地域における日本版CCRCの具体的な実現を推進する視点から、例えば、以下の点について更に検討を進める必要があると考えられる。
 - 地域の実情に即した構想の進め方（既存資源の活用、住民や関係主体との協議、移住者のニーズ調査等）
 - 司令塔機能を担う主たる事業主体の在り方、関係する事業主体との連携の在り方
 - ハード面及びソフト・プログラム面の整備・運営の在り方
 - 市町村及び都道府県の関与や財政負担の在り方
 - 国の関与の在り方（政策支援及び規制等）
- ・ とりわけ、日本版CCRC構想の実現においてはソフト・プログラム面の在り方が重要と考えられることから、例えば移住希望者の支援（情報提供、事前相談、マッチング、お試し居住、二地域居住等）や、「健康でアクティブな生活」を支援するためのプログラムの提供（地方大学等と連携の下、生涯学習の機会の提供や、アクティブ・シニアによる学生への指導等の場づくり等）、人生の最終段階まで尊厳ある生活を送ることができる「継続的なケア」の確保の在り方、ソフト面全般の開発・調整を担う「司令塔機能」の充実（コミュニティの核となる司令塔機能の整備やコーディネーター人材の養成・配置等）等について更に検討を進め、結論を得る。
- ・ 日本版CCRCは、東京圏等からの移住にとどまらない。今後、高齢者人口が減少傾向にある地方における医療介護サービスの効果的・効率的な提供や生活利便の向上の観点から、コンパクトシティの取組と組み合わせながら地方居住の高齢者の「まちなか居住」や地域・多世代交流などを支援する取組としても有用であり、そうした点も重視する。
- ・ また、日本版CCRC構想を推進していくため、現行の支援制度等に加えて、更なる支援策の在り方（地方創生特区、新型交付金、制度改正、移住・住み替え支援策等）についても、地方公共団体や関係事業主体の意見も聞きながら、検討を進め、結論を得る。
- ・ 地方公共団体に対して、日本版CCRC構想の検討状況等について必要な情報提供を行い、各地域における早期の事業具体化に向けて、相談協議を進めるとともに、平成28年度以降、モデル事業の実施など各種の政策支援を講じる。

まち・ひと・しごと創生基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定） ～関係部分抜粋～

(2)「日本版CCRC」の推進

高齢者の希望の実現や地方移住の推進を図る観点や、高齢者の「まちなか居住」や地域・多世代交流を支援する観点から、日本版CCRC構想を推進する。これにより、東京圏をはじめとする地域の高齢者が、自らの希望に応じて地方に移り住み、地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療介護が必要な時には継続的なケアを受けることができるような地域づくりの実現・普及を目指す。

なお、日本版CCRC構想は、あくまでも地方への住み替えの意向のある高齢者の希望実現を図る選択肢の一つとして推進するものであり、高齢者の意向に反し移住を進めるものではない。

【具体的取組】

◎日本版CCRC構想の推進

- ・ 日本版CCRC構想有識者会議において取りまとめられた「日本版CCRC構想(素案)」を踏まえ、日本版CCRC構想の具体的内容や政策支援の在り方を内容とする中間報告につき、今年夏の取りまとめに向けて検討を進め、成案を得る。その後、更なる検討を進め、年末に最終報告を取りまとめ、遅くとも来年度中に、日本版CCRC推進の意向のある地方公共団体において、モデル事業を開始する。これにより、東京圏をはじめとする地域の高齢者が、自らの希望に応じて地方に移り住み、地域社会において、地方大学等における生涯学習や、地域社会との共働、多世代との交流等を通じて健康でアクティブな生活を送るとともに、医療介護が必要なときには継続的なケアを受けることができるような地域づくりの実現・普及を目指す。
- ・ 既存の個別施策・事業を単に組み合わせるだけでなく、ハード・ソフト両面について、全般的・総合的に開発・調整を担う「司令塔機能」の充実(コミュニティの核となる司令塔機能の整備やコーディネータ人材の養成・配置等)等について更に検討を進め、結論を得る。
- ・ 日本版CCRCは、東京圏等からの移住にとどまらず、地方居住の高齢者の「まちなか居住」や地域・多世代交流等を支援する取組として有用であることから、そうした点も重視する。
- ・ 日本版CCRC構想を推進していくため、現行の支援制度等に加えて、更なる支援策の在り方(地方創生特区、制度改正、移住・住み替え支援策等)についても、地方公共団体や関係事業主体の意見も聞きながら検討を進め、結論を得る。
- ・ 地方公共団体に対して、日本版CCRC構想の検討状況等について必要な情報提供を行い、各地域における早期の事業具体化に向けて、相談や協議を進めるとともに、遅くとも来年度中に、モデル事業の実施など各種の政策支援を講じる。